

施策5 住環境の整備

【Plan】

目指す姿	宅地内の緑化推進、良質な住宅の供給、施設の耐震化や長寿命化、バリアフリー化の推進などによる、自然と調和した、安全かつ快適で住み心地の良いまち		
主担当課	まちづくり推進課	関連課	環境政策課、都市計画課、経済課、地域安全課、庶務課、道路管理課、交通対策課、介護福祉課、自立生活支援課、下水道課
関連計画	住宅マスタープラン、耐震改修促進計画、公共下水道プラン		

【Do】

令和4年度の主な取組	課題
<p>【経済課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■都市農地保全支援プロジェクト補助金事業を実施 <p>【環境政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■住宅用新エネルギー機器等普及促進補助事業を実施 <p>【介護福祉課】</p> <p>高齢者のいる世帯に対し、転倒予防、動作の容易性の確保（痛みの軽減）、行動範囲の拡大の確保、介護の軽減の効果を確保するため、その者の居住する住宅の改修費用の一部を給付し、在宅での生活の質の確保を図る。</p> <p>【道路管理課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■街路樹管理事業を実施 <p>【下水道課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■新築建物へ雨水浸透ます設置を促進 ■雨水浸透施設等設置助成事業を実施 <p>【交通対策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■街路灯維持管理事業を実施 <p>【自立生活支援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■日常生活用具費給付事業（住宅改修費）を実施 ■住宅入居等支援事業を実施 <p>【まちづくり推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■木造住宅耐震助成事業を実施 ■特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業を実施 ■マンション適正管理促進事業を実施 	<p>【経済課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■生産緑地法上では設置できる農業用施設を設置した場合に、相続税納税猶予制度の適用を受けられないことがある等、国の農地関連施策と税制度で不整合が生じている。 ■都市における農地は、相続によって宅地化されるケースが大半である。相続時に市が農地を取得するためのしくみはあるものの、多額の財源を要するため困難な状況である。そのため、現在、農地を所有している世代に対する農地保全に資する取組を実施しているが、根本的な解決には至っていない。 <p>【環境政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■引き続き補助制度のPRを実施する必要がある。 <p>【介護福祉課】</p> <p>住宅改修の申込み手続きは複雑であり、高齢者が自らが行う場合、困難を伴うことが多い。他事業の住宅改修相談や地域包括支援センターでの相談受付を強化し、希望する方が住宅改修をすることができるよう、連携を強化していく必要がある。</p> <p>【道路管理課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■生育状況を見極めた管理が必要 <p>【下水道課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■助成の申請件数が年々減ってきているため、引き続き助成制度のPRを行っていく必要がある。 <p>【まちづくり推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■木造住宅耐震助成事業の耐震改修については、令和4年度から除却を対象としたことで、一定の進捗に貢献したが、周知がいきとどいていないところもあるため、引き続き周知活動に力をいれていく。 ■特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業については、区分所有者それぞれの状況の違いもあり、合意形成を得るのが困難な場合等があることは課題となっている。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 自然と調和した快適で安全な住環境が整備されていると感じる市民の割合（アンケート）	52.3%	70.0%	65.2%	65.7%			
2 市内の住宅の耐震化率	93.0%	耐震性が不十分な住宅を概ね解消	94.0%	94.5%			
3 管理状況の届出を行った要届出マンションの割合	—	80.0%	79.2%	83.0%			
4 住宅用新エネルギー機器等普及促進の達成率	7.5%	11.6%	8.7%	9.4%			
5 高齢者自立支援住宅改修給付の到達率	93.0%	100.0%	94.7%	89.6%			

総括・自己評価

■指標の説明ではなく指標結果を踏まえた施策全体の成果・効果を記入。（「目指す姿」の達成度など）

【総括】全事業において、昨年度に引き続き進捗率は概ね伸びている。今後も現状の課題を検討し、引き続き目標達成に向けた取組を実施していく。

【自己評価】助成事業が多いため、市民への周知、情報発信の方法、東京都の施策の紹介などにより、市民生活の向上に寄与していくことも必要である。

達成度合い	一定の成果があがっている	理由	指標の数値が伸びているため、目指す姿の実現に向けた一定の成果を上げたと評価した。
-------	--------------	----	--

長期計画審議会コメント

・各事業が進捗したことで、アンケート結果が目標に近づいたことは評価できる。多岐にわたる助成事業の達成率も高くこれらも評価できる。さらに市民へ周知する取組の強化、課題解決に向けた対策に努めていただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性

各指標については、一定の成果を上げているので、課題を検討し、引き続き事業をすすめていく。